

国土利用計画北上市計画 2021～2030

説明資料

令和2年3月

岩手県北上市

国土利用計画北上市計画 説明資料 目次

1	計画策定の経緯	1
2	利用区分の定義	2
3	土地利用転換マトリックス	5
4	土地利用現況図及び土地利用構想図	8

1. 計画策定の経緯

年月日	経緯
令和元年6月3日	策定方針庁議決定
7月3日	第1回土地利用対策委員会：策定方針の確認
7月10日	工業振興審議会：策定方針説明
7月22日	農政審議会：策定方針説明
8月8日	第2回土地利用対策委員会：面積値の推移確認
8月27日	農業委員会総会：策定方針説明
8月29日	第3回土地利用対策委員会：面積目標値確認
令和2年1月10日	第4回土地利用対策委員会：素案検討
1月22日	第5回土地利用対策委員会：素案検討 都市計画審議会：策定方針及び計画基本方針説明
2月5日	議会全員協議会
2月6日	パブリックコメント、各種審議会からの意見聴取、県協議
2月21日	農業委員会総会：計画案説明
3月17日	第6回土地利用対策委員会：素案検討
3月23日	庁議決定

2. 利用区分の定義

利用区分	定義	面積把握の方法
1 農用地		「農地」 + 「採草放牧地」
農地	耕地の目的に供される土地	「田」 + 「畑」
(1) 田	-	『北上市固定資産の価格等の概要調書』の「田」の非課税地積と評価総地積の合計。
(2) 畑	-	『北上市固定資産の価格等の概要調書』の「畑」の非課税地積と評価総地積の合計。
採草放牧地	農地以外の土地で、主として耕作または養畜の事業のための採草または家畜の放牧の目的に供されるもの。	『北上市固定資産の価格等の概要調書』の「畑」に牧草栽培地は含まれる。
2 森林	森林法第2条第1項に規定する森林を対象とし、国有林と民有林の面積値の合計。	『北上市固定資産の価格等の概要調書』の「山林」の非課税地積と評価総地積の合計。
3 原野	森林以外の草生地	『北上市固定資産の価格等の概要調書』の原野の非課税地積と評価総地積の合計。

利用区分	定義	面積把握の方法
4 水面・河川・水路	下記区分による。	「水面」＋「河川」＋「水路」
(1) 水面	湖沼(人造湖及び天然湖沼)及び溜池の満水時の水面。	①天然湖沼…岩手県河川課資料による。 ②人造湖…岩手県河川課資料による。 ③溜池…市農林企画課資料による。
(2) 河川	一級河川、二級河川、準用河川における河川区域	岩手県河川課資料による。
(3) 水路	農業用排水路	岩手県農村計画課資料による。
5 道路	一般道路、農道及び林道の合計	「一般道路」＋「農道」＋「林道」
一般道路	道路法第2条第1項に定める道路。	「高速道路」＋「国道」＋「県道」＋「市道」 ①高速道路…日本道路公団(株)資料による。 ②国道…岩手県河川国道事務所道路管理第一課、岩手県道路環境課資料による。 ③県道…岩手県道路環境課資料による。 ④市道…市道路環境課資料による。
農道	農地面積に一定率を乗じた圃場内農道及び「市町村農道台帳」の農道延長に一定幅員を乗じた圃場外農道。	岩手県農村計画課、市農林企画課資料による。
林道	国有林道及び民有林道	岩手南部森林管理署、岩手県農林水産企画室資料による。

利用区分	定義	面積把握の方法
6 宅地	建物の敷地及び建物の維持または効用を果すために必要な土地。	『北上市固定資産の価格等の概要調書』の宅地の非課税地積と評価総地積の合計。
(1)住宅地	『固定資産の価格等の概要調書』の評価総地積の住宅用地と非課税地積のうち県営住宅、市営住宅、公務員住宅用地をあわせたもの。	「評価総地積の住宅用地」+「非課税地積（公務員官舎等）」 ①評価総地積の住宅用地…固定資産の価格等の概要調書による ②非課税地積…岩手県建築住宅課、岩手県管財課資料、市決算書公有財産現状調書による。
(2)工業用地	『工業統計表(用地・用水編)』にいう「事業所敷地面積」で従業者10人以上の工場敷地面積。	「工業用地」=①+② ①従業者30人以上の事業所敷地 経済産業省大臣官房調査統計グループ資料による ②従業員4～29人の事業所敷地面積（下記推計） 従業員4～29人の製造品等出荷額 ②=①× $\frac{\text{従業員4～29人の製造品等出荷額}}{\text{従業者30人以上の製造品等出荷額}}$ *製造品等出荷額…岩手県「工業統計調査報告書」による
(3)その他宅地	(1)住宅地及び(2)工業用地のいずれにも該当しない宅地。	「その他の宅地」=「宅地」-「住宅地」-「工業用地」
7 その他	市の面積から「農用地」「森林」「原野」「水面・河川・水路」「道路」「宅地」を除いたもの。	「その他」=「市面積」-「農用地」-「森林」-「原野」-「水面・河川・水路」-「道路」-「宅地」

3. 土地利用転換マトリックス

土地利用転換マトリックス表（基準年次：平成30年～目標年次：令和12年）

単位：ha

転換前	農用地		森林	原野	水面等			道路			宅地			その他	現況 平成30年	土地利用転換			目標 令和12年
	農地	採草放牧地			水面	河川	水路	一般道路	農道	林道	住宅地	工業	その他の宅地			増加	減少	増減	
農用地	農地														9,521	0	112	-112	9,409
	採草放牧地														0	0	0	0	0
森林	国有林等														22,025	0	116	-116	21,909
原野													10	1,002	10	4	6	1,008	
水面等	水面														160	0	0	0	160
	河川														1,324	0	0	0	1,324
	水路														519	0	2	-2	517
道路	一般道路	20					1		1					3	1,883	25	2	23	1,906
	農道														573	0	1	-1	572
	林道												1	105	1	0	1	106	
宅地	住宅地	59	1	1									20	16	1,570	97	0	97	1,667
	工業	7	4	1				1						1	317	14	0	14	331
	その他の宅地	23	2	2			1	1							827	29	20	9	836
その他	3		109											3,929	112	31	81	4,010	
転換減少計	112		116	4			2	2	1				20	31		288	288	0	

土地利用転換マトリックス内訳表 (1/2)

土地利用 転換 土地利用 区分	増加要因		減少要因		転換計画の内容
	転換前の土地利用区分	面積	転換後の土地利用区分	面積	
農地			住宅地	59	世帯数増による住宅地の増加
			その他の宅地	23	社会情勢に応じた産業用地整備
			道路	20	国県市道の整備 (H20-H30の伸び率を基に算出)
			工業用地	7	社会情勢に応じた工業団地整備
			その他	3	東部地区学校新設
			小計	112	
森林			その他の宅地	2	社会情勢に応じた産業用地整備
			住宅地	1	世帯数増による住宅地の増加
			工業用地	4	社会情勢に応じた工業団地整備
			その他	109	森林開発に伴う面積減少
		小計	116		
原野			その他の宅地	2	社会情勢に応じた産業用地整備
			工業用地	1	社会情勢に応じた工業団地整備
			住宅地	1	世帯数増による住宅地の増加
	その他	10			耕作放棄地の原野化 (H20-H30の伸び率を基に算出)
		小計	10	小計	4
水路			その他の宅地	1	社会情勢に応じた産業用地整備
			一般道路	1	国県市道の整備 (H20-H30の伸び率を基に算出)
			小計	2	
一般道路			その他の宅地	1	社会情勢に応じた産業用地整備
			工業用地	1	社会情勢に応じた工業団地整備
	農地	20			国県市道の整備 (H20-H30の伸び率を基に算出)
	水路	1			
	農道	1			
	その他	3			
		小計	25	小計	2
農道			一般道路	1	国県市道の整備 (H20-H30の伸び率を基に算出)
			小計	0	小計
林道	その他	1			林道の整備
	小計	1			

土地利用転換マトリックス内訳表 (2/2)

土地利用 区分	増加要因		減少要因		転換計画の内容
	転換前の土地利用区分	面積	転換後の土地利用区分	面積	
住宅地	農地	59			総世帯数増による住宅地の増加
	森林	1			総世帯数増による住宅地の増加
	原野	1			総世帯数増による住宅地の増加
	その他の宅地	20			総世帯数増による住宅地の増加
	その他	16			総世帯数増による住宅地の増加
	小計	97			
工業用地	農地	7			社会情勢に応じた工業団地整備
	森林	4			
	原野	1			
	一般道路	1			
	その他	1			
	小計	14			
その他の宅地	農地	23			社会情勢に応じた産業用地整備
	森林	2			
	原野	2			
	水路	1			
	一般道路	1			
	小計	29	住宅地	20	
その他	農用地	3			東部地区学校新設
	森林	109			森林開発
			一般道路	3	国県市道の整備 (H20-H30の伸び率を基に算出)
			原野	10	耕作放棄地の原野化 (H20-H30の伸び率を基に算出)
			林道	1	林道の整備
			住宅地	16	総世帯数増による住宅地の増加
			工業用地	1	社会情勢に応じた工業団地整備
	小計	112	小計	31	
合計		288		288	

4 土地利用現況図及び土地利用構想図